

基本目標 1

いきいき元気な笑顔輝く、
支え合いのまちづくり

事業No.		事業コード	1	1	1	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記						
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-				
政策	1-1	健康の増進と医療体制の充実										主管課	8	保健医療課	会計	一般会計					
主要施策	1-1-1	生活習慣病の発症及び重症化の予防													款	4					
事業名	生活習慣病予防対策事業										関係課	9	介護高齢課	項	1						
事業の概要・目的	各種がん検診及び30歳代・生活保護受給者の基本健診並びに後期高齢者健診を実施し、疾病の早期発見生活習慣病の予防を図る。																				
事業年度	平成29年度						平成30年度						平成31年度								
主な年度別事業内容・予算内訳など	生活習慣病の各種健康診断、各がん検診、結果通知等の実施 ・健康診査委託料 88,500千円 ・役務費（郵送料他） 9,850千円 ・需用費（印刷費他） 2,050千円 ・報償費（協力者報償等） 3,301千円 ・その他 899千円						生活習慣病の各種健康診断、各がん検診、結果通知等の実施 ・健康診査委託料 93,500千円 ・役務費（郵送料他） 9,850千円 ・需用費（印刷費他） 2,050千円 ・報償費（協力者報償等） 3,301千円 ・その他 899千円						生活習慣病の各種健康診断、各がん検診、結果通知等の実施 ・健康診査委託料 93,500千円 ・役務費（郵送料他） 9,850千円 ・需用費（印刷費他） 2,050千円 ・報償費（協力者報償等） 3,301千円 ・その他 899千円								
予算額（千円）	104,600						109,600						109,600								
年度別目標	・後期高齢者健診受診率の向上（25%） ※後期高齢者医療広域連合の目標値 ・健康むらかみ21計画で定める各種がん検診受診率目標値に向けた受診率の向上						・後期高齢者健診受診率の向上（25%） ※後期高齢者医療広域連合の目標値 ・健康むらかみ21計画で定める各種がん検診受診率目標値に向けた受診率の向上						・後期高齢者健診受診率の向上（25%） ※後期高齢者医療広域連合の目標値 ・健康むらかみ21計画で定める各種がん検診受診率目標値に向けた受診率の向上								
予算事業名等	生活習慣病予防対策経費																				

事業No.		事業コード	1	1	2	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記						
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-				
政策	1-1	健康の増進と医療体制の充実										主管課	8	保健医療課	会計	一般会計					
主要施策	1-1-2	地域医療体制の充実													款	4					
事業名	地域医療体制強化事業										関係課			項	1						
事業の概要・目的	地域の公的病院等を支援することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るとともに、休日及び夜間における救急患者の診療体制を確保するため、病院群輪番制病院に対し運営費や設備整備費を支援する。																				
事業年度	平成29年度						平成30年度						平成31年度								
主な年度別事業内容・予算内訳など	各種補助金の交付 ・公的病院等運営費補助金 133,760千円 ・病院群輪番制病院運営事業補助金 13,380千円 ・医療施設等設備整備費補助金 8,532千円						各種補助金の交付 ・公的病院等運営費補助金 133,760千円 ・病院群輪番制病院運営事業補助金 13,380千円 ・医療施設等設備整備費補助金 8,532千円						各種補助金の交付 ・公的病院等運営費補助金 133,760千円 ・病院群輪番制病院運営事業補助金 13,380千円 ・医療施設等設備整備費補助金 8,532千円								
予算額（千円）	155,672						155,672						155,672								
年度別目標	・公的病院等の機能維持又は向上						・公的病院等の機能維持又は向上						・公的病院等の機能維持又は向上								
予算事業名等	保健衛生総務経費																				

事業No.		事業コード	1	1	3	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記						
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-				
政策	1-1	健康の増進と医療体制の充実										主管課	8	保健医療課	会計	一般会計					
主要施策	1-1-3	歯と口腔の健康増進													款	4					
事業名	歯科保健事業										関係課			項	1						
事業の概要・目的	乳幼児健診時における歯科健診や各種無料歯科健診を実施するとともに、歯科衛生士による保健指導やフッ化物洗口（塗布）を実施することにより、歯科疾患の予防と健全な口腔内機能の向上を図る。																				
事業年度	平成29年度						平成30年度						平成31年度								
主な年度別事業内容・予算内訳など	乳幼児健診時の歯科健診、歯科保健指導、各種無料歯科健診、フッ化物洗口及び塗布の実施 ・嘱託医師報酬 1,600千円 ・歯科衛生士人件費 2,592千円 ・報償費 838千円 ・需用費（消耗品等） 2,750千円 ・役務費（郵便料） 750千円 ・成人歯科健診委託料 2,250千円 ・妊婦歯科健診委託料 450千円 ・幼児歯科健診委託料 840千円						乳幼児健診時の歯科健診、歯科保健指導、各種無料歯科健診、フッ化物洗口及び塗布の実施 ・嘱託医師報酬 1,600千円 ・歯科衛生士人件費 2,592千円 ・報償費 838千円 ・需用費（消耗品等） 3,020千円 ・役務費（郵便料） 750千円 ・成人歯科健診委託料 2,250千円 ・妊婦歯科健診委託料 450千円 ・幼児歯科健診委託料 840千円						乳幼児健診時の歯科健診、歯科保健指導、各種無料歯科健診、フッ化物洗口及び塗布の実施 ・嘱託医師報酬 1,600千円 ・歯科衛生士人件費 2,592千円 ・報償費 838千円 ・需用費（消耗品等） 3,576千円 ・役務費（郵便料） 750千円 ・成人歯科健診委託料 2,250千円 ・妊婦歯科健診委託料 450千円 ・幼児歯科健診委託料 840千円								
予算額（千円）	12,070						12,340						12,896								
年度別目標	・定期歯科健診の受診率向上（12.5%） ・乳幼児1人当たりの平均むし歯有病率の低下（3歳16.9%、5歳49.05%、12歳19.52%）						・定期歯科健診の受診率向上（12.7%） ・乳幼児1人当たりの平均むし歯有病率の低下（3歳16.52%、5歳48.24%、12歳18%）						・定期歯科健診の受診率向上（13.0%） ・乳幼児1人当たりの平均むし歯有病率の低下（3歳16.1%、5歳47.43%、12歳18%以下）								
予算事業名等	歯科保健事業経費																				

事業No.		事業コード	1	1	4	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記						
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-				
政策	1-1	健康の増進と医療体制の充実										主管課	8	保健医療課	会計	一般会計					
主要施策	1-1-4	自殺予防対策の推進													款	4					
事業名	自殺予防対策事業										関係課			項	1						
事業の概要・目的	講演会や啓発事業の実施及び地域におけるゲートキーパーを養成することにより市民の自殺予防に対する意識の向上や自殺者（未遂者）の減少を図る。																				
事業年度	平成29年度						平成30年度						平成31年度								
主な年度別事業内容・予算内訳など	講演会や各種啓発事業、ゲートキーパー養成研修の実施 ・委員報酬 354千円 ・報償費（講師謝礼等） 141千円 ・需用費（消耗品・印刷費等） 601千円 ・その他 56千円						講演会や各種啓発事業、ゲートキーパー養成研修の実施 ・委員報酬 354千円 ・報償費（講師謝礼等） 141千円 ・需用費（消耗品・印刷費等） 601千円 ・その他 56千円						講演会や各種啓発事業、ゲートキーパー養成研修の実施 ・委員報酬 354千円 ・報償費（講師謝礼等） 141千円 ・需用費（消耗品・印刷費等） 601千円 ・その他 56千円								
予算額（千円）	1,152						1,152						1,152								
年度別目標	・自殺死亡率の減少（人口10万人対 25.63）						・自殺死亡率の減少（人口10万人対 24.26）						・自殺死亡率の減少（人口10万人対 22.00）								
予算事業名等	自殺予防対策事業経費																				

事業No.		事業コード	1	1	5	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	2	無	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-1	健康の増進と医療体制の充実										主管課	8	保健医療課	会計	国民健康保険特別会計		
主要施策	1-1-5	医療費適正化の推進										関係課			款	8		
事業名	国民健康保険医療費適正化事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	40歳以上の村上市国民健康保険被保険者を対象とした生活習慣病等の疾病予防を目的に、特定健康診査及び特定保健指導を実施するほか、人間ドック健診費用の助成を行うなど、疾病の予防や早期発見、健康の保持増進につなげる。また、重複頻回受診者等への訪問指導や病院の適正受診を促すほか、ジェネリック医薬品等の利用啓発を図るなど、総合的に医療費の抑制と適正化を目指す。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	40歳以上の国保被保険者に対して、特定健診・特定保健指導の実施及び人間ドック助成等を実施 ・特定健診委託料 34,394千円 ・人間ドック健診事業委託料 9,000千円 ・保健事業、その他 20,036千円					40歳以上の国保被保険者に対して、特定健診・特定保健指導の実施及び人間ドック助成等を実施 ・特定健診委託料 34,394千円 ・人間ドック健診事業委託料 9,000千円 ・保健事業、その他 20,036千円					40歳以上の国保被保険者に対して、特定健診・特定保健指導の実施及び人間ドック助成等を実施 ・特定健診委託料 34,394千円 ・人間ドック健診事業委託料 9,000千円 ・保健事業、その他 20,036千円							
予算額(千円)	63,430					63,430					63,430							
年度別目標	特定健康診査実施率60%を上回る 特定保健指導実施率60%を上回る					特定健康診査実施率60%を上回る 特定保健指導実施率60%を上回る					特定健康診査実施率60%を上回る 特定保健指導実施率60%を上回る							
予算事業名等	保健事業経費																	

事業No.		事業コード	1	2	1	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記							
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	1	有	3	-	2	-	2	-	0	1
政策	1-2	子育て環境の充実										主管課	8	保健医療課	会計	一般会計						
主要施策	1-2-1	母子保健事業の充実										関係課			款	4						
事業名	母子保健事業										関係課			項	2							
事業の概要・目的	乳幼児健診における保健指導により、子どもの健全な発育・発達を促す。また、妊婦一般健康診査の実施や不妊治療費への助成を行うことで、安心して妊娠・出産できる環境を整備し出生数の増加を目指す。																					
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度											
主な年度別事業内容・予算内訳など	乳幼児健診、各種教室、妊婦一般健康診査の実施及び不妊治療に係る費用への助成 ・嘱託医師報酬 1,500千円 ・報償費 1,398千円 ・需用費(消耗品等) 883千円 ・役務費(クリーニング代等) 122千円 ・乳児個別健康診査委託料 2,190千円 ・妊婦健康診査委託料 40,000千円 ・母子健康事業委託料 84千円 ・里帰り出産妊婦健康診査助成金 660千円 ・不妊治療費助成金 4,300千円					乳幼児健診、各種教室、妊婦一般健康診査の実施及び不妊治療に係る費用への助成 ・嘱託医師報酬 1,500千円 ・報償費 1,398千円 ・需用費(消耗品等) 883千円 ・役務費(クリーニング代等) 122千円 ・乳児個別健康診査委託料 2,190千円 ・妊婦健康診査委託料 40,000千円 ・母子健康事業委託料 84千円 ・里帰り出産妊婦健康診査助成金 660千円 ・不妊治療費助成金 4,300千円					乳幼児健診、各種教室、妊婦一般健康診査の実施及び不妊治療に係る費用への助成 ・嘱託医師報酬 1,500千円 ・報償費 1,398千円 ・需用費(消耗品等) 883千円 ・役務費(クリーニング代等) 122千円 ・乳児個別健康診査委託料 2,190千円 ・妊婦健康診査委託料 40,000千円 ・母子健康事業委託料 84千円 ・里帰り出産妊婦健康診査助成金 660千円 ・不妊治療費助成金 4,300千円											
予算額(千円)	51,137					51,137					51,137											
年度別目標	・乳幼児健診受診率の維持 ・低出生体重児の減少(5.6%以下)					・乳幼児健診受診率の維持 ・低出生体重児の減少(5.5%以下)					・乳幼児健診受診率の維持 ・低出生体重児の減少(5.4%以下)											
予算事業名等	母子保健経費																					

事業No.		事業コード	1	2	2	-	0	1	事業種別	2	新規	中期財政計画	1	有	付記		
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-
政策	1-2	子育て環境の充実										主管課	10	福祉課	会計	一般会計	
主要施策	1-2-2	保育環境の整備・改善													款	3	
事業名	病児保育運営事業										関係課			項	2		
事業の概要・目的	子どもが急な発熱などで看護が必要な場合、勤務などの都合で仕事を休むことができない保護者が安心して子どもを預けられる施設を整えることで就労と子育ての両立を支援する。													目	3		
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度						
主な年度別事業内容・予算内訳など	病児保育事業に係る運営経費 ・指定管理料 ・指定管理準備委託料 ・備品購入費					病児保育事業に係る運営経費 ・指定管理料					病児保育事業に係る運営経費 ・指定管理料						
予算額(千円)	16,597					16,530					16,551						
年度別目標	7月の開園に向けた準備と指定管理者による円滑な運営実施					指定管理者による円滑な事業運営の継続					事業の良好な事業運営を維持						
予算事業名等	病児保育事業経費																

事業No.		事業コード	1	2	3	-	0	1	事業種別	2	新規	中期財政計画	1	有	付記						
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	1	有	3	-	2	1	-	0	1
政策	1-2	子育て環境の充実										主管課	10	福祉課	会計	一般会計					
主要施策	1-2-3	子育てを応援する環境づくり													款	3					
事業名	子育て支援センター事業										関係課			項	2						
事業の概要・目的	乳幼児を持つ保護者に対し、育児不安などの相談、指導、子育てグループ等への支援等により、地域の子育て家庭に対する支援等を行う。													目	3						
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度										
主な年度別事業内容・予算内訳など	子育て支援センターの運営(4施設) ・賃金 16,171千円 山辺里子育て支援センター 上海府子育て支援センター 朝日子育て支援センター 山北子育て支援センター					子育て支援センターの運営(4施設) ・賃金 16,171千円 山辺里子育て支援センター 上海府子育て支援センター 朝日子育て支援センター 山北子育て支援センター					子育て支援センターの運営(4施設) ・賃金 16,171千円 山辺里子育て支援センター 上海府子育て支援センター 朝日子育て支援センター 山北子育て支援センター										
予算額(千円)	24,806					24,806					24,806										
年度別目標	利用者数30,000人(市内全施設)					利用者数30,000人(市内全施設)					利用者数31,000人(市内全施設)										
予算事業名等	子育て支援センター事業経費																				

事業No.		事業コード	1	2	3	-	0	2	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記		
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-
政策	1-2	子育て環境の充実										主管課	10	福祉課	会計	一般会計	
主要施策	1-2-3	子育てを応援する環境づくり													款	3	
事業名	幼児の体力向上事業										関係課			項	2		
														目	3		
事業の概要・目的	総合型スポーツクラブとの連携することで、体力測定を基にした運動プログラムを展開し、子どもの体力向上を図る。																
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度						
主な年度別事業内容・予算内訳など	総合スポーツクラブとの連携による体力向上 ・委託料 1,005千円					総合スポーツクラブとの連携による体力向上 ・委託料 1,005千円					総合スポーツクラブとの連携による体力向上 ・委託料 1,005千円						
予算額(千円)	1,005					1,005					1,005						
年度別目標	効果的な運動プログラムを展開 子どもの健康と体力向上					効果的な運動プログラムを展開 子どもの健康と体力向上					効果的な運動プログラムを展開 子どもの健康と体力向上						
予算事業名等	幼児の体力向上事業経費																

事業No.		事業コード	1	3	1	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記		
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-
政策	1-3	高齢者の健康と安心な暮らしづくり										主管課	9	介護高齢課	会計	一般会計	
主要施策	1-3-1	健康寿命の延伸と生活支援体制づくり													款	3	
事業名	老人クラブ活動支援事業										関係課			項	1		
														目	3		
事業の概要・目的	高齢者のボランティア活動や学習活動、生きがいづくりなどを行うことで、高齢者の健康長寿の増進と社会参加を促すため、単位老人クラブや老人クラブ連合会の活動を支援する。																
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度						
主な年度別事業内容・予算内訳など	単位老人クラブ活動への補助並びに老人クラブ連合会活動への補助 健康づくり事業補助金 1,000千円 老人クラブ運営費補助金 6,160千円 老人クラブ連合会補助金 3,983千円					単位老人クラブ活動への補助並びに老人クラブ連合会活動への補助 健康づくり事業補助金 1,000千円 老人クラブ運営費補助金 6,160千円 老人クラブ連合会補助金 3,671千円					単位老人クラブ活動への補助並びに老人クラブ連合会活動への補助 健康づくり事業補助金 1,000千円 老人クラブ運営費補助金 6,160千円 老人クラブ連合会補助金 3,671千円						
予算額(千円)	11,143					10,831					10,831						
年度別目標	老人クラブ会員の増加 単位老人クラブによる訪問事業の拡大					老人クラブ会員の増加 単位老人クラブによる訪問事業の拡大					老人クラブ会員の増加 単位老人クラブによる訪問事業の拡大						
予算事業名等	老人クラブ活動支援経費																

事業No.		事業コード	1	3	1	-	0	2	事業種別	1	継続	中期財政計画	2	無	付記							
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	1	有	4	-	2	-	1	-	0	1
政策	1-3	高齢者の健康と安心な暮らしづくり										主管課	9	介護高齢課	会計	介護保険特別会計						
主要施策	1-3-1	健康寿命の延伸と生活支援体制づくり										関係課	4	自治振興課	款	3						
事業名	通所型介護予防事業										関係課	4	自治振興課	項	3							
事業の概要・目的	地域の力を生かした支え合い体制の構築を目指し、介護予防事業を核として様々な世代が交流する地域の支え合い拠点の形成を図る。拠点で行う集いでは、高齢者などに役割を持たせることで、主体的に参加しながら介護予防や生きがいづくりにつながるよう工夫して運営する。また、地域住民主体の介護予防事業の実施体制づくりに向け、課題や効果を研究するモデル事業とする。																					
事業年度	平成29年度						平成30年度						平成31年度									
主な年度別事業内容・予算内訳など	地域介護予防活動支援事業・その他（買い物支援等）事業委託料 通所型介護予防事業委託料 1,823千円 AEDリース料 123千円						地域介護予防活動支援事業・その他（買い物支援等）事業委託料 初期準備費用 200千円×3集落= 600千円 運営費 230千円×6集落=1,380千円 人件費 250千円×6集落=1,500千円 消耗品・印刷・事業企画費等 20千円×6集落= 120千円 AEDリース料 156千円						地域介護予防活動支援事業・その他（買い物支援等）事業委託料 初期準備費用 200千円×5集落=1,000千円 運営費 230千円×8集落=1,840千円 人件費 250千円×8集落=2,000千円 消耗品・印刷・事業企画費等 20千円×8集落= 160千円 AEDリース料 382千円									
予算額（千円）	1,946						3,756						5,382									
年度別目標	取り組み集落数の増加 3 (H28年度分+1集落)						取り組み集落数の増加 6 (H29年度分+3集落)						取り組み集落数の増加 11 (H30年度分+5集落)									
予算事業名等	地域介護予防活動支援事業経費																					

事業No.		事業コード	1	3	1	-	0	3	事業種別	1	継続	中期財政計画	2	無	付記					
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	-		
政策	1-3	高齢者の健康と安心な暮らしづくり										主管課	9	介護高齢課	会計	介護保険特別会計				
主要施策	1-3-1	健康寿命の延伸と生活支援体制づくり										関係課	4	自治振興課	款	3				
事業名	生活支援体制整備事業										関係課	4	自治振興課	項	3					
事業の概要・目的	市全体（第1層）、各地区（第2層）にそれぞれ協議体と生活支援コーディネーターを設置し、各地域における地域包括ケアシステムの中の生活支援や介護予防の活動を推進する。																			
事業年度	平成29年度						平成30年度						平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	○生活支援コーディネーターの活動を通して、地域の困りごとや現在行われている助け合い活動等の実態把握を行い、地域に必要な生活支援、介護予防について検討する。 ○高齢者の生活支援について、まちづくり活動と一緒に取り組めるところがあるか検討する。 ・協議体研修会（講師斡旋手数料）100千円 ・協議体委員報償 1,463千円 ・生活支援コーディネーター委託料他 1,681千円 ・消耗品費 179千円						○生活支援コーディネーターの活動を通して、地域の困りごとや現在行われている助け合い活動等の実態把握を行い、地域に必要な生活支援、介護予防について検討する。 ○高齢者の生活支援について、まちづくり活動と一緒に取り組めるところがあるか検討する。 ・協議体研修会（講師斡旋手数料）100千円 ・協議体委員報償 1,463千円 ・生活支援コーディネーター委託料他 1,681千円 ・消耗品費 179千円						○生活支援コーディネーターの活動を通して、地域の困りごとや現在行われている助け合い活動等の実態把握を行い、地域に必要な生活支援、介護予防について検討する。 ○高齢者の生活支援について、まちづくり活動と一緒に取り組めるところがあるか検討する。 ・協議体研修会（講師斡旋手数料）100千円 ・協議体委員報償 1,463千円 ・生活支援コーディネーター委託料他 1,681千円 ・消耗品費 179千円							
予算額（千円）	3,423						3,423						3,423							
年度別目標	住民対象普及啓発研修会等の実施（各地区5会場）						住民対象普及啓発研修会等の実施（各地区5会場）						住民対象普及啓発研修会等の実施（各地区5会場）							
予算事業名等	生活支援体制整備事業経費																			

事業No.		事業コード	1	3	2	-	0	1	事業種別	3	変更	中期財政計画	2	無	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-3	高齢者の健康と安心な暮らしづくり										主管課	9	介護高齢課	会計	介護保険特別会計		
主要施策	1-3-2	認知症対策の推進										関係課			款	3		
事業名	認知症総合支援事業										関係課			項	3			
事業の概要・目的	認知症患者本人とその家族を地域で支えていくため、地域で気軽に集えるカフェなどの場をつくるとともに、重度の認知症高齢者による徘徊などに対し高齢者の安全確保を進め、認知症高齢者とその家族に対する支援体制の強化を図る。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	認知症患者本人と家族を地域で支え、交流とネットワークの場を形成する。 ・認知症カフェ事業 255千円 GPS機器と携帯電話のネットワーク利用により、認知症高齢者の頻回徘徊事業に対し、対象者の所在確認と安全の確保を図る。 ・認知症徘徊高齢者対策事業 273千円					認知症患者本人と家族を地域で支え、交流とネットワークの場を形成する。 ・認知症カフェ事業 744千円 GPS機器と携帯電話のネットワーク利用により、認知症高齢者の頻回徘徊事業に対し、対象者の所在確認と安全の確保を図る。 ・認知症徘徊高齢者対策事業 636千円					認知症患者本人と家族を地域で支え、交流とネットワークの場を形成する。 ・認知症カフェ事業 930千円 GPS機器と携帯電話のネットワーク利用により、認知症高齢者の頻回徘徊事業に対し、対象者の所在確認と安全の確保を図る。 ・認知症徘徊高齢者対策事業 908千円							
予算額(千円)	528					1,380					1,838							
年度別目標	カフェ開催 6箇所 GPS機器利用3名、早期の発見と確保					カフェ開催 8箇所 GPS機器利用7名、早期の発見と確保					カフェ開催 10箇所 GPS機器利用10名、早期の発見と確保							
予算事業名等	認知症総合支援事業経費																	

事業No.		事業コード	1	3	3	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	2	無	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-3	高齢者の健康と安心な暮らしづくり										主管課	9	介護高齢課	会計	介護保険特別会計		
主要施策	1-3-3	介護サービスの充実・強化										関係課	8	保健医療課	款	2		
事業名	ICT活用在宅医療・介護連携推進事業										関係課			項	3			
事業の概要・目的	ICTを活用した介護・医療情報共有化により、医療機関や介護事業者との連携強化を図り、地域包括ケアシステムの進展や在宅医療・介護の基盤形成と安心づくりを推進する。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	ICTを活用し、支援者間で介護・医療情報共有を行うことにより、医療・介護を必要とする人の在宅生活を支える。 通信運搬費 180千円 パソコンリース 56千円 ほか 76千円					ICTを活用し、支援者間で介護・医療情報共有を行うことにより、医療・介護を必要とする人の在宅生活を支える。 ・回線使用料(3支所分) 283千円 ・ときネットID使用料 16千円 ・パソコンリース料 88千円 ・消耗品費 5千円 ・タブレット端末 62千円					ICTを活用し、支援者間で介護・医療情報共有を行うことにより、医療・介護を必要とする人の在宅生活を支える。 ・回線使用料(4支所分) 349千円 ・ときネットID使用料 27千円 ・パソコンリース料 122千円 ・消耗品費 5千円 ・タブレット端末 62千円							
予算額(千円)	312					454					565							
年度別目標	・山北支所に導入 ・在宅医療推進センター事業として、研修会を実施し、活用推進する。					・朝日支所に導入(予定) ・在宅医療推進センター事業として、研修会を実施し、活用推進する。					・神林支所に導入(予定) ・在宅医療推進センター事業として、研修会を実施し、活用推進する。							
予算事業名等	在宅医療・介護連携推進事業経費																	

事業No.		事業コード	1	3	3	-	0	2	事業種別	3	変更	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-3	高齢者の健康と安心な暮らしづくり										主管課	9	介護高齢課	会計	一般会計		
主要施策	1-3-3	介護サービスの充実・強化													款	3		
事業名	介護人材確保事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	介護職員の新規人材の確保を図るため、新卒者又は他市町村介護施設からの転職者に対して給付金を支給する。また、介護職員の技術向上と離職防止を目的に、介護職員のキャリアアップ研修や資格取得に係る経費を支援する。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	①介護人材確保推進給付金 市内の介護施設に大学等を卒業して勤務する人、または、他市町村から新たに勤務する有資格者に対して給付金を給付する。 @200千円×5名=1,000千円 ②介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金 介護職員等のキャリアアップのための法人が行う研修等に要する経費に補助する。 @100千円×15法人=1,500千円					①介護人材確保推進給付金 市内の介護施設に大学等を卒業して勤務する人、または、他市町村から新たに勤務する有資格者に対して給付金を給付する。 @200千円×5名=1,000千円 ②介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金 介護職員等のキャリアアップのための法人が行う研修等に要する経費に補助する。 @100千円×15法人=1,500千円					①介護人材確保推進給付金 市内の介護施設に大学等を卒業して勤務する人、または、他市町村から新たに勤務する有資格者に対して給付金を給付する。 @200千円×5名=1,000千円 ②介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金 介護職員等のキャリアアップのための法人が行う研修等に要する経費に補助する。 @100千円×15法人=1,500千円							
予算額(千円)	2,500					2,500					2,500							
年度別目標	新規介護従事者数 5名 市内介護事業所勤務の介護従事者離職減少					新規介護従事者数 5名 市内介護事業所勤務の介護従事者離職減少					新規介護従事者数 5名 市内介護事業所勤務の介護従事者離職減少							
予算事業名等	介護職員人材確保推進事業経費																	

事業No.		事業コード	1	3	4	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	2	無	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-3	高齢者の健康と安心な暮らしづくり										主管課	9	介護高齢課	会計	介護保険特別会計		
主要施策	1-3-4	介護保険の健全な運営													款	2		
事業名	介護保険給付費適正化事業										関係課			項	3			
事業の概要・目的	地域密着型サービス事業所の実地指導や居宅介護支援事業所の実地指導（平成30年度から権限移譲予定）、医療給付費との突合、点検等により、介護保険給付費の適正化を図る。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	適切な介護保険給付費算定を行えるよう、介護保険事業所への実地指導を行う。また、新潟県国民健康保険団体連合会に医療給付費との突合や継続して受給する介護給付費の点検、事業所への確認依頼等を委託する。 （費用は事業所からの請求内容の審査支払手数料に含まれ区分けできないのでそのまま計上） 介護保険給付費審査支払手数料 @40円×94,700件 @95円×24件（生保）					適切な介護保険給付費算定を行えるよう、介護保険事業所への実地指導を行う。また、新潟県国民健康保険団体連合会に医療給付費との突合や継続して受給する介護給付費の点検、事業所への確認依頼等を委託する。 （費用は事業所からの請求内容の審査支払手数料に含まれ区分けできないのでそのまま計上） 介護保険給付費審査支払手数料 @40円×94,700件 @95円×24件（生保）					適切な介護保険給付費算定を行えるよう、介護保険事業所への実地指導を行う。また、新潟県国民健康保険団体連合会に医療給付費との突合や継続して受給する介護給付費の点検、事業所への確認依頼等を委託する。 （費用は事業所からの請求内容の審査支払手数料に含まれ区分けできないのでそのまま計上） 介護保険給付費審査支払手数料 @40円×94,700件 @95円×24件（生保）							
予算額(千円)	3,790					3,790					3,790							
年度別目標	地域密着型サービス事業所実地指導5件					地域密着型サービス事業所実地指導4件および居宅介護支援事業所実地指導3件					地域密着型サービス事業所実地指導4件および居宅介護支援事業所実地指導4件							
予算事業名等	介護給付費審査支払経費																	

事業No.		事業コード	1	4	1	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-4	障がい者福祉の推進と自立支援体制づくり										主管課	10	福祉課	会計	一般会計		
主要施策	1-4-1	総合的な障がい者福祉の推進													款	3		
事業名	相談支援事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	障がい者のおかれている状況が多様であり、相談ニーズが増加しているため、委託による相談支援事業所等と行政で連携し、障がい者支援体制の向上に努める。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	市内2事業所に障がい者相談支援事業を委託 ・委託料 16,968千円					市内2事業所に障がい者相談支援事業を委託 ・委託料 16,968千円					市内2事業所に障がい者相談支援事業を委託 ・委託料 16,968千円							
予算額(千円)	16,968					16,968					16,968							
年度別目標	相談体制の維持確保 相談時のスムーズな連携					相談体制の維持確保 相談時のスムーズな連携					相談体制の維持確保 相談時のスムーズな連携							
予算事業名等	地域生活支援経費																	

事業No.		事業コード	1	4	2	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-4	障がい者福祉の推進と自立支援体制づくり										主管課	10	福祉課	会計	一般会計		
主要施策	1-4-2	障がい者の自立支援													款	3		
事業名	障がい者の自立支援事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	身体障害者、知的障害者、精神障害者の外出や通院、社会参加意欲の向上と自立した社会生活の支援、在宅福祉の向上を図る。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	・福祉タクシー利用助成委託料8,324千円 ・人工透析通院助成費 4,032千円 ・地域活動支援センター通所助成費 1,633千円 ・その他 7,430千円					・福祉タクシー利用助成委託料8,324千円 ・人工透析通院助成費 4,032千円 ・地域活動支援センター通所助成費 1,633千円 ・その他 7,430千円					・福祉タクシー利用助成委託料8,324千円 ・人工透析通院助成費 4,032千円 ・地域活動支援センター通所助成費 1,633千円 ・その他 7,430千円							
予算額(千円)	21,419					21,419					21,419							
年度別目標	サービス利用者の増加					サービス利用者の増加					サービス利用者の増加							
予算事業名等	障害福祉費一般経費																	

事業No.		事業コード	1	4	2	-	0	2	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-4	障がい者福祉の推進と自立支援体制づくり										主管課	10	福祉課	会計	一般会計		
主要施策	1-4-2	障がい者の自立支援										関係課			款	3		
事業名	障がい者社会参加支援事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	障がい者団体へ支援を行うことにより、障がい者の活動の場を確保し社会参加を高めることで、障がい者の自立を促進する。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	補助金の交付により、団体の活動を支援する。 村上市手をつなぐ育成会補助金 286千円 村上市身体障害者団体連合会補助金 945千円					補助金の交付により、団体の活動を支援する。 村上市手をつなぐ育成会補助金 286千円 村上市身体障害者団体連合会補助金 945千円					補助金の交付により、団体の活動を支援する。 村上市手をつなぐ育成会補助金 286千円 村上市身体障害者団体連合会補助金 945千円							
予算額(千円)	1,231					1,231					1,231							
年度別目標	障がい者が活動・活躍する場の確保					障がい者が活動・活躍する場の確保					障がい者が活動・活躍する場の確保							
予算事業名等	障害者福祉団体助成経費																	

事業No.		事業コード	1	4	3	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-4	障がい者福祉の推進と自立支援体制づくり										主管課	10	福祉課	会計	一般会計		
主要施策	1-4-3	障がい者の権利擁護のための体制整備										関係課	9	介護高齢課	款	3		
事業名	成年後見制度利用支援事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	知的障がい者又は精神障がい者の成年後見制度の利用を促し、制度の利用と障がい者の権利擁護を図る。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	利用する際に必要な「申立てに関する費用」と「成年後見等に対する報酬」を助成。 ・切手代 5千円 ・鑑定料 50千円 ・申請手数料 5千円 ・報酬助成費 480千円					利用する際に必要な「申立てに関する費用」と「成年後見等に対する報酬」を助成。 ・切手代 5千円 ・鑑定料 50千円 ・申請手数料 5千円 ・報酬助成費 480千円					利用する際に必要な「申立てに関する費用」と「成年後見等に対する報酬」を助成。 ・切手代 5千円 ・鑑定料 50千円 ・申請手数料 5千円 ・報酬助成費 480千円							
予算額(千円)	540					540					540							
年度別目標	制度の周知と利用者の増加					制度の周知と利用者の増加					制度の周知と利用者の増加							
予算事業名等	地域生活支援経費																	

事業No.		事業コード	1	5	1	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-5	総合的な福祉の推進										主管課	10	福祉課	会計	一般会計		
主要施策	1-5-1	地域福祉を支える基盤づくり										関係課			款	3		
事業名	社会福祉協議会助成事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	福祉のまちづくりの形成に向け、村上市社会福祉協議会を支援することにより、ボランティアの育成や障がい者・高齢者への支援などに村上市社会福祉協議会が主体的に取り組むことで、地域福祉の基盤づくりを推進する。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	社会福祉協議会への補助 ・社会福祉協議会事業費補助金 3,540千円 ・社会福祉協議会運営費補助金 83,965千円					社会福祉協議会への補助 ・社会福祉協議会事業費補助金 3,540千円 ・社会福祉協議会運営費補助金 83,965千円					社会福祉協議会への補助 ・社会福祉協議会事業費補助金 3,540千円 ・社会福祉協議会運営費補助金 83,965千円							
予算額(千円)	87,505					87,505					87,505							
年度別目標	心配ごと相談事業の継続、地域福祉活動の維持推進					心配ごと相談事業の継続、地域福祉活動の維持推進					心配ごと相談事業の継続、地域福祉活動の維持推進							
予算事業名等	社会福祉協議会助成経費																	

事業No.		事業コード	1	5	2	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-5	総合的な福祉の推進										主管課	10	福祉課	会計	一般会計		
主要施策	1-5-2	子ども・若者への支援										関係課	12	商工観光課	款	3		
事業名	子ども・若者相談支援事業										関係課	23	生涯学習課	項	2			
事業の概要・目的	0歳から39歳までの子ども・若者を支援するプラットフォーム形成に向け、地域の関係者と「子ども・若者総合サポート会議」を設置する。また、相談体制の整備・強化を図る。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	家庭相談員報酬 4,397千円 子ども若者サポート会議委員報償 561千円 その他 2,537千円					家庭相談員報酬 4,397千円 子ども若者サポート会議委員報償 561千円 その他 2,537千円					家庭相談員報酬 4,397千円 子ども若者サポート会議委員報償 561千円 その他 2,537千円							
予算額(千円)	7,495					7,495					7,495							
年度別目標	相談支援体制の維持、関係機関との連携強化					相談支援体制の維持、関係機関との連携強化					相談支援体制の維持、関係機関との連携強化							
予算事業名等	家庭児童相談経費																	

事業No.		事業コード	1	5	3	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-5	総合的な福祉の推進										主管課	10	福祉課	会計	一般会計		
主要施策	1-5-3	生活保護世帯の自立助長										関係課			款	3		
事業名	生活保護世帯自立支援事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	生活保護費の給付を適正に行うため、保護申請時の調査、自立に向けた就労支援、診療報酬の点検、職員研修を行う。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	レセプト管理システム等の点検により、医療給付の適正化を図る。また、早期の就労支援を実施する。 ・嘱託医、就労支援員等の報酬、賃金等 2,035千円 ・医療・介護扶助費支給審査等の委託料 1,662千円 ・車両、機器のリース料 441千円					レセプト管理システム等の点検により、医療給付の適正化を図る。また、早期の就労支援を実施する。 ・嘱託医、就労支援員等の報酬、賃金等 2,035千円 ・医療・介護扶助費支給審査等の委託料 823千円 ・車両、機器のリース料 441千円					レセプト管理システム等の点検により、医療給付の適正化を図る。また、早期の就労支援を実施する。 ・嘱託医、就労支援員等の報酬、賃金等 2,035千円 ・医療・介護扶助費支給審査等の委託料 823千円 ・車両、機器のリース料 441千円							
予算額（千円）	5,191					4,352					4,352							
年度別目標	医療給付の適正化 就労者の増加					医療給付の適正化 就労者の増加					医療給付の適正化 就労者の増加							
予算事業名等	生活保護経費																	

事業No.		事業コード	1	5	4	-	0	1	事業種別	1	継続	中期財政計画	1	有	付記			
基本目標	1	いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり										総合戦略登載	2	無	-	-	-	
政策	1-5	総合的な福祉の推進										主管課	10	福祉課	会計	一般会計		
主要施策	1-5-4	生活困窮者の自立支援										関係課			款	3		
事業名	生活困窮者自立支援事業										関係課			項	1			
事業の概要・目的	生活困窮者自立支援法に基づく事業。生活困窮者などで生活保護に至る前に、自立に向けた相談支援や住宅確保給付金の支給、家計相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援などを行うことで自立の促進を図る。																	
事業年度	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
主な年度別事業内容・予算内訳など	生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援、住宅確保給付金の相談支援、家計相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援を実施。 ・事業運営委託料 19,765千円 ・住宅確保給付金 756千円					生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援、住宅確保給付金の相談支援、家計相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援を実施。 ・事業運営委託料 19,765千円 ・住宅確保給付金 756千円					生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援、住宅確保給付金の相談支援、家計相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援を実施。 ・事業運営委託料 19,765千円 ・住宅確保給付金 756千円							
予算額（千円）	20,521					20,521					20,521							
年度別目標	生活困窮者の早期把握と支援の実施					生活困窮者の早期把握と支援の実施					生活困窮者の早期把握と支援の実施							
予算事業名等	生活困窮者自立支援事業経費																	